

評価対象年度	平成24年度	<b>施策評価シート</b>	政策	6	施策	13
施策名	13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり		施策担当 部局	保健福祉部, 経済商工観光部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	6 子どもを生み育てやすい環境づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (子育て支援課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 出産や子育てに関する不安が減り, 少子化の状況が改善されている。</li> <li>○ 仕事と生活の調和が図られ, 夫婦が共に協力しながら子育てを行っている。</li> <li>○ 子育て家庭の多様なニーズに応じた各種保育サービスが提供されている。</li> <li>○ 地域住民の連携と協力のもと, 地域全体で子育てを行う環境が整備され, 子どもが健康で社会性豊かにはぐまれている。</li> <li>○ 身近な地域で, 産科や小児科など母と子どもの大切な命を支える医療体制が充実し, 安心して出産や育児を行う人が増えている。</li> </ul>	
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 少子化の流れに歯止めをかけるため, 市町村・企業・NPOなどの連携・協働により, 少子化対策を総合的に推進する。</li> <li>◇ 県民一人一人が子育てに関心を持ち, 宮城の将来を担う子どもたちを地域全体で育てる機運を醸成するため, 「子育て支援を進める県民運動」を展開する。</li> <li>◇ 働きながら子育てを行う従業員等が, 育児休業の取得や職場復帰しやすい環境を整備するため, 企業等における仕事と子育ての両立に向けた取組を支援する。</li> <li>◇ 子育てを行う親の多様なニーズにこたえるため, 保育所入所待機児童の解消に向けた保育所整備等の促進, 家庭的保育, 延長保育など各種保育サービスや放課後児童クラブの充実に向けた取組を支援する。</li> <li>◇ 不登校や引きこもりなど悩みを抱える子どもや, 子育てに不安・問題を抱える親や家族に対し, 相談・指導の充実を図る。</li> <li>◇ 関係機関の連携により, 児童虐待を未然に防止するための調査や相談などの専門的な支援を行うとともに, 早期発見や保護児童等に対する援助を行うなど, 迅速かつ的確な対応を推進する。</li> <li>◇ 周産期・小児救急医療体制の充実に取り組みとともに, 不妊治療を行う夫婦に対する支援を行う。</li> </ul>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費		2,535,700	2,897,108

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」					
	<b>■達成率(%)</b> フロー型: 実績値 / 目標値 ストック型: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	合計特殊出生率	1.29 (平成20年)	1.35 (平成23年)	1.25 (平成23年)	B 92.6%	1.40 (平成25年)
2-1	育児休業取得率(男性)(%)	4.1% (平成21年度)	5.5% (平成24年度)	4.0% (平成24年度)	C 72.7%	6.0% (平成25年度)
2-2	育児休業取得率(女性)(%)	75.8% (平成21年度)	82.0% (平成24年度)	86.7% (平成24年度)	A 105.7%	85.0% (平成25年度)
3	保育所入所待機児童数(仙台市を除く)(人)	511人 (平成21年度)	171人 (平成24年度)	447人 (平成24年度)	C 18.8%	0人 (平成25年度)

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
<b>評価の理由</b>		
目標指標等	<p>・「合計特殊出生率」は、前年実績より0.05ポイント減少し目標値と逆方向に推移している。一般的に合計特殊出生率は、大都市圏において低い傾向にあり、本県においても仙台市の合計特殊出生率は、例年、県平均を下回り、県全体の率を下げる要因になっているなど少子化傾向は厳しい状況となっている。なお、達成率は目標値の92.6%であることから「B」と評価した。</p> <p>・「育児休業取得率」は、男性では、全国平均より高い水準にあるものの、目標値を下回っていることから、達成率72.7%となり「C」と評価した。また、女性では、震災で影響を受けていた事業所の厳しい状況・労働環境が改善等されたことにより、目標値を超える震災前同様の上昇傾向となり、達成率は105.7%で「A」と評価した。</p> <p>・「保育所入所待機児童数」は、4/1に開所できない保育所があったため、目標指標は逆方向に推移している。着実に保育所整備が進めているが、潜在的待機児童も多いことから解消まで至らない状況である。なお達成率は18.8%であることから「C」と評価した。</p>	
県民意識	<p>・類似する取組である震災復興の政策2施策2「未来を担う子どもたちへの支援」の調査結果を参照すると、高重視群87.7%、満足群が51.5%、満足度の「わからない」が25.5%となっている。平成23年県民意識調査においても、それぞれ88.1%、43.0%、17.9%となっており、県民の関心は高いものの、十分に満足が得られているとはいえない傾向が見られる。</p>	
社会経済情勢	<p>・平成24年の合計特殊出生率は全国の1.39に対して、本県は1.25(全国44位)であり、人口の維持水準とされる約2.1に遠く及ばない状況にある。</p> <p>・幼保一体化を含めた子育て支援の一元的な制度を構築する「子ども・子育て関連3法」が平成24年8月に成立し、今後、国において具体的な制度を検討しており、平成27年度から本格的に実施される予定である。</p> <p>・子育て中の女性の就労意欲は年々高まっており、震災後の生活ないし労働環境の変化等から、子育て支援機能の一層の充実を求める傾向にある。</p>	
事業の成果等	<p>・施策を構成する事業に関しては、子育て支援や労働環境の整備に関連する事業を通じて仕事と生活の両立の促進や、子育てや小児医療に対する相談窓口の設置などにより、安心して子育てできる社会環境の整備など、一定の成果が出ており、概ね順調に推移している。</p> <p>・以上のとおり、目標指標の「合計特殊出生率」、「保育所入所待機児童数」が、目標値と逆方向に推移していることや、県民意識調査では県民の関心以上に満足度が得られているとはいえない状況であることから、事業評価で一定の成果があるものの県民のニーズに十分応えきれていない部分もあると思慮され、施策の目的である「次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり」は、やや遅れていると判断する。</p>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<p>・震災からの復旧・復興を優先しながらも、国、市町村、関係機関や企業等と連携して少子化対策を着実に推進し、安心して子育てができる社会の実現に向け、引き続き取り組む必要がある。</p> <p>・職場における仕事と子育ての両立支援については、県の施策のみでは限界がある。</p> <p>・住民サービス向上のための財源確保については各自治体でも苦慮しているところである。また、財源やサービス等の一元的な制度を構築する「子ども・子育て関連3法」が成立し、今後、幼保一体化のほか地域の子ども・子育て支援の充実が求められる。</p>	<p>・今後とも、国、市町村がより施策の効果があげられるよう、協議・提案しながら互いに連携するとともに、仕事と家庭の両立を支援するため、企業等が育児休業制度に対する理解と積極的な活用ができるよう施策を展開する。また、次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境を整備するため、地域全体で子育てを支援する機運を醸成していくための県民運動を展開していく。</p> <p>・国の労働関係機関と連絡調整を緊密に行うとともに市町村とも連携し、地域のニーズに対応した効率的な取組について検討する。また、企業においても、労働者の仕事と家庭の両立を支援する環境づくりが進められるよう、事業をさらに推進していく。</p> <p>・厳しい財政状況に置かれている現状を踏まえながらも、基金等を活用し、待機児童解消推進事業の実施等によって保育所等の整備促進を図るなど、子育て環境の改善に努める。また、「子ども・子育て関連3法」については、国の詳細な制度設計等、今後の動向に注視するとともに、必要に応じ、国に対して提言等を行っていく。</p>

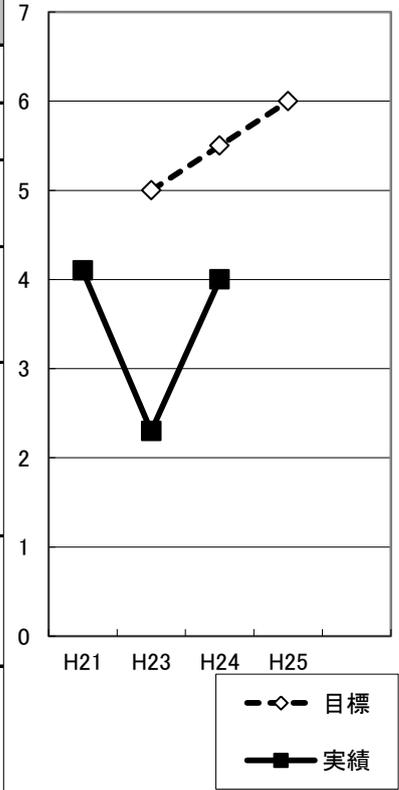
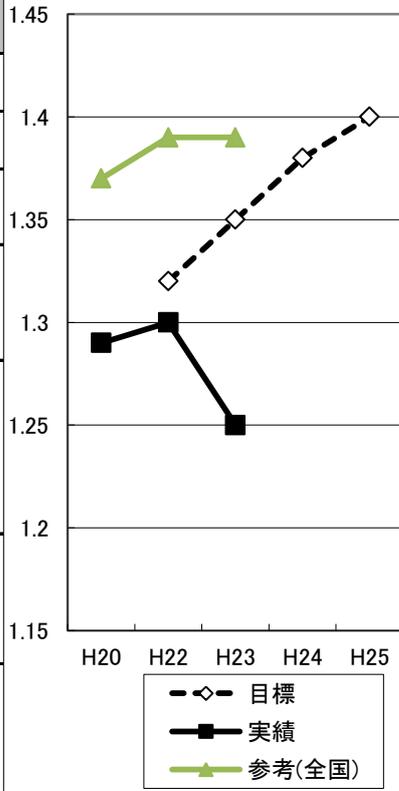
評価対象年度 平成24年度

政策 6 施策 13

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	合計特殊出生率 [フロー型]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
	目標値	-	1.32	1.35	1.38	1.40	
	実績値	1.29	1.30	1.25	-	-	
	達成率	-	98.5%	92.6%	-	-	
目標値の設定根拠	<p>・平成17年に出生数が20,000人の大台を初めて割り込むこととなった。このため、平成25年時点で出生数20,000人への回復を当面の目標として設定したものである。この場合の平成25年の合計特殊出生率は、1.40程度となり、この目標を達成するためには年平均0.03ポイント程度の上昇が必要となる。(少子化の状況を表す指標として多く使われ、全国値や他県との比較が容易な合計特殊出生率を指標としている。)</p>						
実績値の分析	<p>・実績値は前年値から0.05ポイント減少した。人口置換水準(長期的に人口が安定的に維持される合計特殊出生率の水準)とされる約2.1を大きく下回っており、少子化傾向はより厳しいものとなっている。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・宮城県は全国値の1.39を0.14ポイント下回っており、順位は全国で44位で、東北6県の中では最下位となっている。</p>						
2-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	育児休業取得率(男性) (%) [フロー型]	指標測定年度	H21	H23	H24	H25	-
	目標値	-	5.0	5.5	6.0	-	
	実績値	4.1	2.3	4.0	-	-	
	達成率	-	46.0%	72.7%	-	-	
目標値の設定根拠	<p>・国が平成19年12月に策定した「仕事と生活の調和推進のための行動指針」においては、平成29年の数値目標として、男性の育児休業取得率を10%としており、全国の男性の育児休業取得率は、平成20年度1.2%、本県の男性の育児休業取得率は、平成21年度4.1%であることから、これらの状況を勘案し、国の平成29年の目標値(10%)を念頭に置きながら、毎年0.5%程度の伸びを見込み、平成25年度目標数値としては6.0%とした。</p>						
実績値の分析	<p>・平成23年度の2.3%から平成24年度は4.0%と着実に伸びてきており、育児休業制度の周知・啓発が浸透してきている。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・全国及び近隣他県との比較でも、概ね高い水準で推移している。                      ・全国(H23年度) 2.63%                      ・近隣県(秋田(H24年度) 1.7%, 山形(H24年度) 1.1%)</p>						



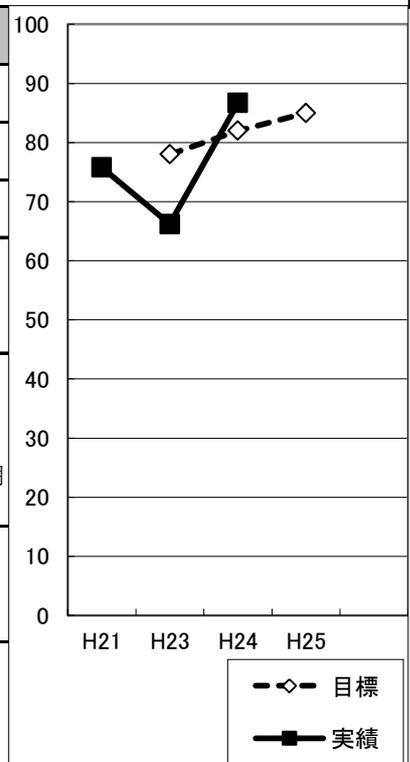
評価対象年度 平成24年度

政策 6 施策 13

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

2-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	育児休業取得率(女性) (%) [フロー型]	指標測定年度	H21	H23	H24	H25	-
	目標値	-	78.0	82.0	85.0	-	
	実績値	75.8	66.2	86.7	-	-	
	達成率	-	84.9%	105.7%	-	-	

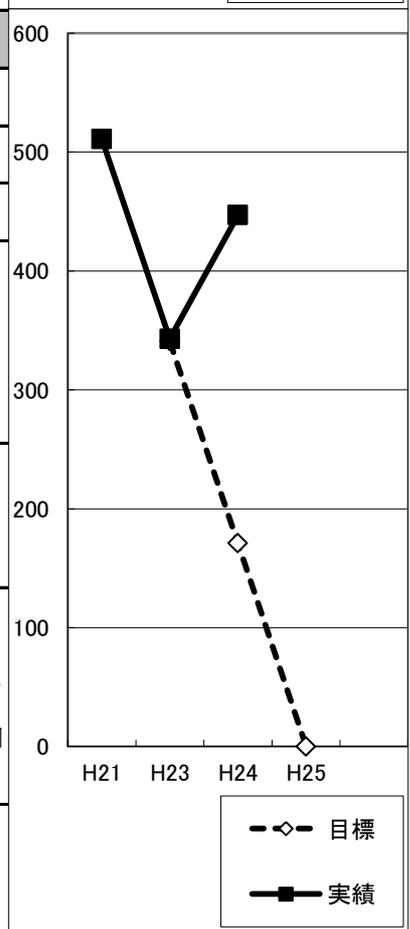


**目標値の設定根拠**  
 ・国が平成19年12月に策定した「仕事と生活の調和推進のための行動指針」においては、平成29年の数値目標として、女性の育児休業取得率を80%としており、全国の女性の育児休業取得率は、平成20年度で90.6%、本県の女性の育児休業取得率は、平成21年度75.8%であったことから、以上の状況を勘案し、女性の育児休業取得率については、全国値が上昇傾向にあること等を考慮し、第1期目標値を越えて85.0%とした。

**実績値の分析**  
 ・平成23年度においては震災等により調査時点(平成23年7月現在)の事業所の厳しい状況・労働環境も影響し、66.2%と大きく落ち込んだものの、平成24年度においては、震災前同様の上昇傾向となった。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・近隣県(H24年度)の状況 山形県:83.3% 秋田県:91.7%

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	保育所入所待機児童数 (仙台市を除く)(人) [フロー型]	指標測定年度	H21	H23	H24	H25	-
	目標値	-	341	171	0	-	
	実績値	511	343	447	-	-	
	達成率	-	98.8%	18.8%	-	-	



**目標値の設定根拠**  
 ・児童福祉法第24条において、「市町村は、監護すべき乳幼児等の保育に欠けるところがある場合において、保護者から申込みがあったときは、それらの児童を保育所において保育しなければならない。」と規定されていることから、5年間で、保育所入所待機児童数を0とするよう目標値を設定した。

**実績値の分析**  
 ・平成24年度においても、安心子ども基金を活用した新たな保育所整備が推進されている。ただし、当初4月1日開所予定の2保育所(定員150人)が、整備工事等の遅れにより開所が間に合わず、その結果待機児童数が増加となった。  
 ・保育所整備は年々着実に推進しているものの、潜在的な待機児童も多いことから、待機児童数の解消まで追いつかないことが一番の要因と考えられる。  
 ・引き続き安心子ども基金を活用した保育所整備等を推進し、受入枠の拡大を図る。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・平成24年4月1日現在における待機児童数は、平成21年度と比較し64人減の447人で、全国7位。

評価対象年度 平成24年度

政策 6 施策 13

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
1	1	子育て支援を進める県民運動推進事業	3,660	震災により多くの県民が甚大な被害を受け、長期の仮設住宅等での生活を余儀なくされる等、地域における子育て支援活動への影響が懸念されることから、宮城の将来を担う子どもの育ちを地域社会全体で支援していく取組を行う。			各種イベント等における県民運動の周知活動 ・みやぎっこ応援通信の発行:1回 ・子育てに関する講演会等の開催:2回 ・みやぎっこ応援カード協賛店:2,896店舗(平成25年2月末現在)			
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②⑥	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	-	4,917	3,660	-
2	2	次世代育成支援対策事業	304	震災により多くの子どもや家庭が様々な被害を受け子育てを取り巻く環境が変化しているため、震災復興における子育て支援施策の推進に当たり、次世代育成支援対策地域協議会の提言等を踏まえ、総合的かつ計画的な事業進捗を図る。			次世代育成支援対策地域協議会の開催:2回			
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②⑥	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果が あった	効率的	維持	-	4,436	304	-
3	3	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	11,307	震災により幼児期の多くの子どもが心のケアを必要とする状況となり、「親子間の愛着形成」が平時以上に欠かせない状況となったことから、啓発等を行う。また、関係機関が連携して子どもの育ちを支えるための体制づくりを行う。			「親育ち」パンフレットの作成 220,000部 ・「親育ち」DVDの作成 300部 ・親になるための教育 実施校 19校 ・学ぶ土台づくり推進連絡会議の開催 2回 ・学ぶ土台づくり圏域別ワークショップの開催 5回 (大河原 1回, 仙台 2回, 北部 2回) ・幼児教育実態調査の実施(10月)			
		保健福祉部 教育企画室	取組15 再掲 震災復興 6②①	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	135	11,307	-
4	4	「仕事」と「家庭」両立支援事業	1,370	労働者の仕事と家庭の両立を支援するため、子育てを援助する「ファミリー・サポート・センター」の市町村設置の促進や、雇用環境の整備に向けた普及啓発を行う。			ファミリー・サポート・センターを設置する市町村に運営費補助を行った。 ・設置市町:3市町			
		経済商工観光部 雇用対策課	取組18に再掲	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	910	1,370	-

5	5	待機児童解消推進事業	517,942	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		待機児童解消に向け、震災等の影響も考慮した上で、待機児童の多い3歳未満児の受け入れ拡大に向けた保育所整備や、家庭的保育者の育成支援等を行う。				・安心こども基金を活用した保育所整備 6か所(ほか繰越7か所) ・家庭的保育者育成研修の実施 受講者:29人					
	保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②㉔	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持		602,664	517,942		
6	6	保育対策等促進事業	287,098	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		多様なニーズに対応した保育サービスの促進を図るため、震災に伴う勤務形態の変化等に対応した各種保育サービス事業の提供を支援する。				・特定保育 10か所 ・休日保育 1か所 ・病児・病後児保育 5か所 ・家庭的保育 利用児童35人 ・延長保育 69か所					
	保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②㉕	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	251,985	287,098	-	
7	7	児童クラブ等活動促進事業	282,269	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		放課後児童クラブの利用児童数の増加や開所時間の延長等のニーズ及び震災に伴う影響等に対応するため、放課後児童クラブの運営を支援する。				・国庫補助適用クラブ:196か所 ・県補助適用クラブ(市町村振興総合補助金):7か所					
	保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②㉖	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	257,895	282,269	-	
8	8	子どもメンタルサポート事業	9,794	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		不登校や引きこもり、震災に伴う影響など、心に不安を抱える児童とその親に対する専門的なケアを行うとともに、社会的・精神的自立を図るための取組を支援する。				・子どもメンタルクリニック開所延べ日数:389日 ・子どもメンタルクリニック 患者実人数:4,382人(新患:901人,再診:3,481人) 患者延べ人数:5,154人 ※平成25年2月末現在					
	保健福祉部 子育て支援課	取組25に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	7,347	9,794	-	
9	9	子ども虐待対策事業	21,562	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災の影響による養育環境等の変化に伴い、児童虐待の増加が懸念されることから、児童相談所及び保健福祉事務所等の家庭相談室において、専門的な立場からの支援を行う。				・平成24年度の虐待相談通告件数(H24.4～H25.2)805件					
	保健福祉部 子育て支援課	取組25に再掲 震災復興 2②㉗	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	20,294	21,562	-	

10	10	母子保健児童虐待予防事業	1,062	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				育児不安や虐待要因の一つである産後うつ病を早期に発見するとともに、震災に伴う影響等への適切な支援を行う。また、望まない妊娠予防対策のための指導者育成等を行う。				・市町村の母子保健担当者等を対象に、児童虐待予防や地域の人材を活用した家庭訪問型子育て支援に関する研修を実施した(子ども総合センター)。また、産後うつや育児不安による虐待リスクの高い妊産婦の早期発見のため、EPDSを活用した支援を全市町村で実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	子育て支援課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	366	1,062	-
11	11	教育・福祉複合施設整備事業	535,786	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				総合教育センター、美田園高等学校、子ども総合センター、中央児童相談所及びリハビリテーション支援センターについて、PFI事業を活用した施設整備を進め、教育と福祉の機能向上や連携強化を図る。また、今回の震災経験を契機として、備蓄庫や非常電源等の設置のほか、大規模災害に備え備蓄品を整備するなど防災機能の強化を図る。				・東日本大震災により建設工事を一時中止していたが、その後の工事再開に伴い、施工業者等と綿密に協議しながら整備を進め、平成24年11月20日に竣工、引渡しを受けた。震災に伴い、備蓄倉庫の設置や非常電源供給場所の追加等の防災機能の強化を図ることができた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部	取組17 <b>再掲</b>		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	子育て支援課	震災復興	6①①	妥当	成果があった	効率的	廃止	-	(54,350) 55,960	535,786	-
12	12	小児救急医療対策事業	32,578	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				小児の急なけがや発熱等に対する不安を解消するための取組を推進する。				・電話相談の実施(毎日午後7時～翌朝午前8時実施,365日,相談件数15,069件)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	医療整備課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	18,353	32,578	-
13	13	不妊治療相談・助成事業	1,511	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				不妊治療を受けている夫婦に対し、治療費の一部を助成するとともに、その相談活動等を行う「不妊・不育専門相談センター」を運営する。				・助産師及び医師による相談事業を東北大学病院に委託して実施し、90件の相談に応じた。 ・不妊治療を受けている夫婦を対象に、1回当たり15万円を限度に年度当たり2回(通算5年間)治療費の一部を助成した(774件)。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	子育て支援課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	108,978	1,511	-
14	15	地域周産期医療提供体制確保事業	17,799	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				産科医師等が減少かつ不足し、過酷な勤務状況となっていること等を踏まえ、分娩を取り扱った産科医師等や産科を目指す研修医に対する手当の支給を支援し、産科医の確保を図る。				・病院・助産所等21の医療施設において手当の支給を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	医療整備課			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	18,355	17,799	-

15	16	周産期医療再生事業	69,342	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				地域医療再生計画に基づいて、周産期医療の再生を図るための取組を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北大学,仙台赤十字病院に周産期救急搬送コーディネーターを配置した。</li> <li>・仙台赤十字病院による極低出生体重児支援センターの運営を支援した。</li> <li>・県立こども病院の経営改革と災害時緊急対策用医薬品の確保を支援した。</li> <li>・東北大学への寄付講座の設置を継続した。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	57,695	69,342	-				
16	17	周産期医療ネットワーク強化事業	21,707	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				市町村及び医療機関等において、妊婦健診や分娩情報等、妊娠から出産後までの情報を共有するネットワークシステムを構築することで、リスクに応じた健診・分娩体制を確保し、早期の育児支援を行う。あわせて、セミオープンシステムの普及に当たって必要な助産師外来の利用促進を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・検診、分娩を行う医療機関や検診機関、市町村などが妊婦の妊娠から出産後までの情報を共有するネットワークシステムの構想を練り、システム構築の土台を作った。</li> <li>・県北のそれぞれの地区の実情に応じた産科セミオープンシステムについて、大崎市民病院と石巻赤十字病院に事業管理を委託した。</li> <li>・日本周産期・新生児学会公認の新生児蘇生法の研修を委託により実施し、産科医療関係者対象の研修のほか、救急隊向けの研修も行った。</li> <li>・身近な相談相手としての助産師を活用してもらうための事業を県助産師会に委託して実施した。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	1,132	21,707	-				
決算(見込)額計			1,815,091								
決算(見込)額計(再掲分除き)			1,267,998								

評価対象年度 平成24年度

政策 6 施策 13

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		事業概要		平成24年度の実施状況・成果									
1	1	児童福祉施設等 給食安全・安心 対策事業	1,015	児童福祉施設等で提供される給食における放射性物質の有無について把握するため、給食一食について事後検査を実施し、また、市町村が実施する検査委託経費に対し補助する。				・検査実施(補助対象)施設 ・県有施設 3施設 ・市町村施設(私立含む) 12施設					
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	-	1,015	-				
2	3	子どものこころの ケア推進事業	13,259	被災し心に深い傷を負った子どもたちの支援を行うため、児童精神科医等により構成される「子どもの心のケアチーム」を設置、巡回相談等を実施。市町村が実施する、乳幼児健診への心理士を派遣する。				・「子どもの心のケアチーム」延べ210日、2275か所 ・乳幼児健診への心理士派遣 171回 ・保育士等研修 延べ 90回					
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果が あった	概ね効率的	拡充	-	6,489	13,259	-				
3	4	被災児童やその 家族等を支援する ための相談・ 援助事業	22,190	被災した子ども及びその家族等への支援を実施するNPO等の団体に対し、県が市町村を通じて補助金を交付し、被災地におけるきめ細やかな支援活動を促進する。				・補助対象:7市町 32団体 主な支援内容別団体数 ・子どもの遊びの場の提供事業 9団体 ・一時預かり等補完事業 1団体 ・被災児童等の心を癒すイベント・講習会・相談会等の実施事業 20団体 ・その他被災児童等への支援となる事業 2団体					
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果が あった	効率的	拡充	-	7,252	22,190	-				
4	5	子ども支援センター 事業	71,295	子どもに関する支援を行うため、国の主導で設置された東日本大震災中央子ども支援センターに対し、専門職員の派遣や研修事業、普及啓発事業を委託するもの。				・児童精神科医 年間69人 ・保育所、幼稚園等職員向け研修 年間32回 ・訪問支援活動 年間延べ379か所 ・普及開発 リーフレット30000部作成・配布					
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	3,664	71,295	-				

5	6	東日本大震災みやぎこども育英基金事業	290,730	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災で親を亡くした子どもたちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て、活用することにより、子どもたちの修学を支援する。				・震災により生計を一にする保護者を亡くした未就学児～大学生等に奨学金等を支給した。 ＊給付金の種類等 ①月額金 10,000円 ～ 30,000円 ②一時金 100,000円 ～ 600,000円			
		保健福祉部 子育て支援課 教育庁 総務課	取組15 <b>再掲</b> 震災復興 2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	249,960	290,730	-
6	7	震災遺児家庭等支援事業	5,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				東日本大震災により被災し、ひとり親家庭(震災遺児家庭)となった世帯が自立し、安定した生活を送ることができるよう、支援を行う。				・ひとり親となった御家庭び関係機関に対し、支援制度の周知を図るための冊子を作成・配布(ニーズの把握のためのアンケート実施) ・国内外からの支援に対する、各家庭からの感謝のメッセージの冊子化・配布			
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	5,000	-
7	8	認可外保育施設利用者支援事業	66,648	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災した認可外保育施設利用者の経済的負担を軽減するため、認可外保育施設利用料の補助を行うもの。				・保育を必要とする被災した子育て世帯の保育施設利用の継続が図られた。 ・補助実績:473世帯(対象児童562人)			
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	56,477	66,648	-
8	9	保育所保育料減免支援事業	442,747	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災した認可保育所利用者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う保育料の減免措置に対して補助を行うもの。				・保育を必要とする子育て世帯の保育所利用の継続が図られた。 ・補助対象市町:19市町			
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	551,940	442,747	-
9	11	被災保育所等災害復旧事業	663	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災した保育所の復旧整備を支援するもの。				・被災保育所の復旧整備が行われ、良好な保育の場が確保された。 ・補助実績:1か所			
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	146,655	663	-
10	12	仮設保育所等整備支援事業	85,895	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災した保育所が本復旧するまでの間、市町村等が行う応急措置的な保育所整備について支援するもの。				・仮設保育所の整備により、公民館等の他施設代替と比較し、より良好な保育の場が確保された。 ・仮設保育所設置支援 2か所(石巻市1か所、栗原市1か所)			
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	-	16,690	85,895	-

11	13	保育所再開支援事業	12,022	事業概要 被災した保育所の小規模な修繕や備品整備等の支援を行うもの。				平成24年度の実施状況・成果 ・津波等で流失、破損した設備・備品等を購入する経費について補助を行ったことにより、保育環境の適正化が図られた。 ・保育所5か所、認可外保育施設8か所			
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②㊟	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25
								-	64,361	12,022	-
12	14	児童厚生施設等災害復旧事業	57,530	事業概要 被災した児童館や放課後児童クラブ、地域子育て支援センター等、子育て支援施設の復旧を支援する。				平成24年度の実施状況・成果 ・復旧実施箇所数(延べ):51か所 ・復旧率:76.1%			
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②㊟	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25
								-	50,720	57,530	-
13	15	県立児童福祉施設等災害復旧事業	2,725	事業概要 被災した県立児童福祉施設等の施設・備品等の復旧を図る。				平成24年度の実施状況・成果 ・復旧実施か所数(延べ):6か所 ・復旧率:100%			
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②㊟	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	廃止	H22	H23	H24	H25
								-	2,667	2,725	-
14	16	被災私立保育所等整備支援事業	498	事業概要 被災した私立保育所及び認可外保育施設の復旧整備を支援するもの。				平成24年度の実施状況・成果 ・私立保育所 1か所 ・認可外保育施設 1か所			
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②㊟	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25
								-	27,228	498	-
15	17	保育所等複合化・多機能化推進事業	-	事業概要 被災市町において保育所、認定こども園、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点などの子育て関連施設を複合化・多機能化する際の整備費について補助する。				平成24年度の実施状況・成果 ・1市1町に補助(石巻市、南三陸町) ※繰越事業			
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②㊟	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	H22	H23	H24	H25
								-	-	-	-
16	18	仮設住宅サポートセンター支援事業	9,800	事業概要 仮設住宅において、子育て世帯が安心して生活できるよう被災市町のサポートセンターを中心に活動する子育て支援団体の育成、団体間のネットワークづくりを促進するため、セミナーや支援団体間の会議等について、NPO法人に委託し、実施する。				平成24年度の実施状況・成果 ・セミナー等延べ開催回数:96回 ※平成25年2月末現在			
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②㊟	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25
								-	1,755	9,800	-
		決算(見込)額計	1,082,017								
		決算(見込)額計(再掲分除き)	791,287								

